

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証（吉富町）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
1	公共施設空間安全・安心確保事業	①公共空間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人の出入りのある庁舎等の感染防止対策や、感染症が発生した場合に消毒作業を行ったり、職員に対して抗原検査を実施する。 ②消毒液等購入及びPCR検査等助成 ③消耗品(消毒液 32本 120,560円、タオルペーパー 30箱 118,800円、消毒用手袋 10箱 27,500円、消毒用クロス 4箱+詰め替え 10個 54,670円)322,000円、役務費(庁舎等消毒500,000円、職員抗原検査手数料100人分 500,000円)1,000,000円、他感染症対策用品修繕料100,000円 ④町内公共施設 基本的対処方針(令和4年5月23日変更)31P、43P	R4.4	R5.3	316,594	316,000		消毒液等(容器含む。) 303,196円 タオルペーパー等 13,398円	公共施設の感染症対策については、R2年度でも行っており、消毒液等の消耗品類を購入を行い、感染症対策が途切れないよう環境を整えた。
2	コンビニ交付サービス導入事業	①BCL(自治体基盤クラウドサービス)を利用した住民票・印鑑証明書のコンビニ交付サービスを開始することで、庁舎に不特定多数の住民が往来する機会を減らし、感染拡大の防止を図る。 ②既存住基システム改修・連携AP構築・コンビニ交付運用・保守経費 ③サービス業務委託料 6,270,000円、保守管理料 248,000円、自治体基盤クラウドシステム使用料 54,000円 その他財源:特別交付税(交付率50%)ランニングコストも含めた対象経費6,867千円×0.5=3,433千円 ④マイナンバーカードを所持している全町民	R4.6	R5.3	6,270,000	2,684,000		システム導入委託料 6,270,000円 ※特別交付税対象	住民票等は対面のみにて交付をしていたが、コンビニ交付を導入することで庁舎内への不特定多数の住民の往来の機会が減り、人から人への感染リスクを軽減させることができた。
3	事業者チャレンジ応援事業	①コロナ禍での経営革新を目指し、キッチンカーの導入やテイクアウト商品などこれまでは取り扱ってなかった商品を導入開発するための設備投資の補助金を支給する。 ②事業者チャレンジ応援補助金 ③1,000,000円×4事業者×1/2=2,000,000円 ④町内対象事業所	R4.5	R5.3	500,000	500,000		事業者チャレンジ応援補助金 1件 500,000円	コロナ禍でも積極的に経営革新を目指す事業者を援助した。今年度は整骨院がトレーニングジムを開設するにあたる機械の導入の援助を行い、コロナによるステイホームで体を動かす機会が減った町民の健康づくりに繋がった。
4	プレミアム商品券発行助成事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている町内業者を支援するため、商工会が行うプレミアム付き地域商品券の発行のプレミアム率の引き上げ(10%→20%)を実施する。従来の紙商品券に加えて、キャッシュレス商品券を導入する。また、商品券1セット(12枚綴り)のうち1枚(千円分)を飲食業、理美容、小売業種限定券とすることで、町内事業者に偏りなく資金が循環する仕組みを構築する。 ②③商品券プレミアム率20%のうち10%相当額(ただし商工会が受ける県補助金の額により町負担割合が変動する場合有) 商品券販売額面100,000,000円×10%=10,000,000円(助成金) ④吉富町商工会	R4.7	R5.3	8,787,843	8,787,000		プレミアム商品券発行事業等助成金 8,787,843円	プレミアム商品券の利用はスーパー等に偏りがちであるが、1枚を飲食や理美容、小売業種に限定したことで、コロナ感染症の影響を受けている町内事業所に資金が循環する仕組みづくりを行った。また、キャッシュレスも導入したことで、紙の受け渡しによる感染リスクの軽減にも繋がった。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
5	スマート農業推進強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、農作業における人と人との接触を避けることに取り組む農業者を支援するため、機械導入に係る経費として、本体価格の1/2以内(最大500,000円)を助成する。 ②スマート農業推進強化事業費補助金 ③補助金 500,000円×4農業者=2,000,000円 ④農業用ドローンを導入し、農作業における人と人との接触を避けることに取り組む農業者(作業面積12ha以上、7年以上の事業継続が条件)	R4.4	R5.3	1,000,000	1,000,000	スマート農業推進強化事業費補助金 2件 1,000,000円	農業用ドローンの導入費用を援助し、人との接触の機会を減らしたことで感染症拡大を防止したことに加え、効率性を向上させたことでコロナの影響を受けても農業が低迷しないように支援することができた。	
6	振興作物推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市場価格の低迷が続く中、コロナ禍でも前向きに次期作に組み、町の振興作物の作付に取り組む農業者を支援するため、次期作の作付にかかる苗代、種子代及び資材費等の購入にかかる費用の2/3を助成する。 ②農業振興事業費補助金 ③462,000円×14農業者×2/3=4,312,000≒4,315,000円 ③町の振興作物を指定面積以上作付する農業者	R4.4	R5.3	3,411,000	1,000,000	農業振興補助金 14件 3,411,000円	コロナ禍で経済的にも打撃を受けている町内の農業が、コロナ前と同じように作付けすることができ、町内の農業の低迷を防ぐことができた。	
7	給食費助成事業	①物価高騰に加え、コロナ感染症の影響により圧迫を受けている子育て世帯への経済的な負担を減らし、小学生、中学生の健全な育成環境を維持するため、小学校児童の給食費を全額助成、中学校生徒の給食費のうち1,000円×11月分を助成する。 ②給食費助成金 ③小学校分 49,500円×316人=15,642,000円、中学校分(150人×1,000円×11月)+年度途中の就学援助認定者分28,000円=1,678,000円のうち、物価高騰分に充当経費 5,320,000円 ④小学校:吉富小学校在籍児童、他小学校に通う吉富町在住の児童 中学校:吉富中学校在籍生徒(豊前市在住の生徒を除く。)、他中学校に通う吉富町在住の生徒	R4.4	R5.3	5,320,000	5,320,000	給食費助成金 16,572,350円のうち、 5,320,000円 *小学校 14,805,350円 325人 *中学校 1,767,000円 161人	コロナ感染症や物価高騰で経済的に不安を抱える子育て世帯の援助に役立て、子供の健全な成長に寄与することができた。	
8	保育所等給食支援事業	①物価高騰対策に加え、コロナ感染症の影響により圧迫を受けている子育て世帯の経済的な負担を減らし、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成する。 ②給食支援費補助金 ③私立保育所2箇所 計165人分×750円×12ヶ月=1,485,000円(うち、742千円は県支出金:保育所等給食支援費補助金 補助率1/2) ④町内私立保育所	R4.4	R5.3	1,187,400	100,000	給食支援費補助金 2園 1,187,400円 ※県補助金有	コロナ感染症や物価高騰で経済的に不安を抱える子育て世帯の援助に役立てることができた。また、保育所に支援をすることで、物価高騰を理由とした質を落とさない給食の提供を支援し、子供の健全な成長に寄与することができた。	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
9	水道料金減免に係る水道事業補助事業	①コロナ禍における物価高騰による各家庭の経済的な影響を鑑み、町民の生活並びに経済活動を支援するため、公共施設等(官公庁関連)を除く全契約者の水道料金基本料を6月減免する。 ②基本料金の減免に係る費用(水道事業会計に繰り出し) ③水道料金基本料減免金額 6ヶ月分(1,430円×延べ16,366件)+(2,860円×延べ550件)+新築等に伴う一括請求分等52,000円25,028,380円→25,029,000円 量水器使用料(50円～1,350円)6ヶ月分 16,920件 1,010,000円、水道料金システム改修委託料 198,000円 ④水道契約者	R4.8	R4.10	13,333,000	11,707,000		水道料金減免 13,135,000円 システム改修費 198,000円	水道料金基本料金を減免することで、コロナ感染症や物価高騰で経済的な不安を抱える各家庭を支援することができた。
10	商品券発行事業	①物価高騰により経済的な打撃を受けている各家庭や、買い控え等により経営に影響が出ると想定される町内業者を支援するため、町民1人につき10,000円分の商品券を配布し、併せてコロナ感染症により打撃を受けている地域経済の活性化を図る。 ②商品券、チラシ作成、商工会への事務委託金、振込手数料等 ③商品券 10,000円×6,800人=68,000,000円、商工会への事務委託金 3,220,000円、需用費(消耗品費・印刷製本費)580,000円、通信運搬費(郵送料等)2,000,000円のうち、物価高騰分に充当経費10,000,000円 ④全町民、町内対象事業所	R4.8	R5.3	10,000,000	10,000,000		総事業 69,649,234円のうち、10,000,000円 応援商品券事業助成金 64,892,000円 商品券事務委託料 2,996,446円 通信運搬費 1,616,370円 他事務費(消耗品、印刷製本費) 144,418円	町内で使用できる商品券を配布し、物価高騰により経済的な打撃を受けている家計の負担を軽減することができた。また、買い控え等により売上げに悩む町内事業所に資金が循環する仕組みを行った。
11	商品券発行事業 (国の令和3年度予算分)	①新型コロナウイルスによる経済的な打撃を受けている各家庭や、買い控え等により経営に影響が出ると想定される町内業者を支援するため、町民1人につき10,000円分の商品券を配布し、地域経済の活性化を図る。 ②商品券、チラシ作成、商工会への事務委託金、振込手数料等 ③商品券 10,000円×6,800人=68,000,000円、商工会への事務委託金 3,220,000円、需用費(消耗品費・印刷製本費)580,000円、通信運搬費(郵送料等)2,000,000円のうち、通常分に充当経費53,800,000円 ④全町民、町内対象事業所	R4.8	R5.3	49,649,000	49,649,000		総事業 69,649,234円のうち、49,649,000円 応援商品券事業助成金 64,892,000円 商品券事務委託料 2,996,446円 通信運搬費 1,616,370円 他事務費(消耗品、印刷製本費) 144,418円	町内で使用できる商品券を配布し、コロナ感染症により経済的な打撃を受けている家計の負担を軽減することができた。また、買い控え等により売上げに悩む町内事業所に資金が循環する仕組みを行った。
12	PCR検査等助成事業	①住民が健康的な日常生活を営む上での不安解消と感染拡大防止を目的とするため、住民が行う検査費用のうち、2分の1(上限額PCR検査12,000円、抗原検査5,000円)を助成する。 ②PCR検査・抗原検査助成 ③ PCR等検査費用助成 12,000円×240人分=2,880,000円 抗原検査助成 5,000円×240人分=1,200,000円 ④町内住民基本台帳登録者	R4.4	R5.3	17,000	17,000		抗原検査費用助成 11名 14,000円 PCR等検査費用助成 3名 3,000円	費用の援助により負担を軽減させたことで、出張や、やむを得ない事情で遠出の必要のある町民がPCR検査等を安心して受けることができ、不安解消と感染拡大の防止に繋がった。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
13	介護サービス施設 支援事業	①介護サービス事業所においては、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受け、さらに、新型コロナウイルス感染症による経費の増や収入の減により逼迫した状態にある。そこで、町内の地域密着型介護サービス施設であり、かつ、県から補助を受けていない事業所に対し、安定的に事業を継続できるよう支援を行う。 ②支援金 ③支援金 入所系施設30,000円×定員(3施設27人)=810,000円 通所系施設6,000円×定員(3施設70人)=420,000円 訪問系施設50,000円×事業所数(3事業所)=150,000円 ④町内で介護サービスを行っており、かつ、県からの補助を受けていない施設や事業所	R4.12	R5.3	1,380,000	1,380,000	介護保険事業所物価高騰 対策費補助金 1,380,000円	物価高騰やコロナ感染症対策により、各介護サービス事業所は収入減で逼迫した状況にある。県の補助を受けられない事業所が町内には複数あるため、支援金を支給することで、事業を継続して実施できるよう支援を行い、町内の介護サービスの充実に繋がった。	
14	保育所支援事業	①保育所においては、電気・ガスの高騰や、新型コロナウイルス対策により経費が増加しており、経営に打撃を受けている。保育所に対し、光熱費や燃料費の上昇分として利用定員1人当たり3,000円の交付金を交付することで、これまで通りの運営を行い、子どもたちの保育環境を確保する。 ②交付金 ③交付金 3,000円×165人(定員数)=495,000円 (うち、247千円は県支出金 補助率1/2) ④町内私立保育所	R4.4	R5.3	495,000	200,000	保育所等物価高騰対策費 補助金 2園 495,000円 ※県補助金有	電気料金等の高騰やコロナ対策による経費の増分を県の事業を活用して補填を行い、保育の質を下げない運営に役立て、子供が安心して保育を受ける環境を整えた。	
15	地域公共交通支援 事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入の減の苦境に面しているに加え、ガソリン等の高騰により経営に打撃を受けている地域公共交通に対し、ガソリンやLPG価格の高騰分を補助することにより、公共交通が安定して運営できる支援を行い、住民の生活における利便性を確保する。 ②燃料費支援金 ③燃料費支援金 巡回バス:ガソリン価格(5,670円×170円)-(5,670円×140円)= 170,100円 タクシー事業者:LPG価格40,000円×2台=80,000円 デマンド型乗合タクシー:LPG価格(3,852円×13.3円)-(3,852円× 81.9円)=120,952円 120,952円-80,000円(他補助金)=40,952円 ④巡回バス委託業者、町内タクシー事業者、デマンド型乗合タクシー 委託業者	R4.12	R5.3	250,000	250,000	地域公共交通事業価格高 騰緊急支援補助金 1社 250,000円	コロナ感染症の拡大による利用者の減や、ガソリン・LPG価格の高騰により地域公共交通が経営に打撃を受けているため、高騰分の支援を行うことで経営を支え、町民の生活に必要な公共交通を維持することができ、利便性を確保できた。	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
16	よしとみ「エコまち」プロジェクト奨励金交付事業	①省エネ化の推進による電気・ガス等の光熱水費の高騰対策、及び新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている家計への支援として、高効率給湯器、省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具)等を買替えた住民に対し、購入費の一部に奨励金を交付する。 ②奨励金 ③奨励金(金額は上限額) 給湯器エコキュート等40,000円(35件)、給湯器エコジョーズ等20,000円(3件)、電動バイク10,000円(5件)、電気自動車40,000円(8件)、省エネ家電70,000円(100件) ※省エネ家電は5万円以上×1/3の条件有 ④町内住民基本台帳登録者	R4.4	R5.3	7,792,600	5,065,000	奨励金 132件 7,792,600円	電気料等の高騰対策として各家庭が省エネ家電を導入する際の購入費の一部を助成したことで町内の省エネ家電の導入が大幅に進み、コロナ感染症により影響が出ている家計の負担を軽減することに役立てた。	
17	商品券発行事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症の拡大と食料品の高騰により経済的な打撃を受けている各家庭や、買い控え等により経営に影響が出ると想定される町内業者を支援するため、町民1人につき10,000円分の商品券を配布し、地域経済の活性化を図る。 ②商品券、チラシ作成、商工会への事務委託金、振込手数料等 ③商品券 10,000円×6,800人=68,000,000円、商工会への事務委託金 3,220,000円 需用費(消耗品費・印刷製本費)580,000円、通信運搬費(郵送料等)2,000,000円のうち、食糧高騰分に充当経費10,000,000円 ④全町民、町内対象事業所	R4.8	R5.3	10,000,000	10,000,000	総事業 69,649,234円のうち、10,000,000円 応援商品券事業助成金 64,892,000円 商品券事務委託料 2,996,446円 通信運搬費 1,616,370円 他事務費(消耗品、印刷製本費) 144,418円	町内で使用できる商品券を配布し、コロナ感染症や食料の物価高騰により経済的な打撃を受けている家計の負担を軽減することができた。また、買い控え等により売上げに悩む町内事業所に資金が循環する仕組みを行った。	
18	給食費助成事業(重点交付金分)	①食料品の高騰に加え、コロナ感染症の影響により圧迫を受けている子育て世帯への経済的な負担を減らし、小学生、中学生の健全な育成環境を維持するため、小学校児童の給食費を全額助成、中学校生徒の給食費のうち1,000円×11月分を助成する。 ②給食費助成金 ③小学校分 49,500円×316人=15,642,000円、中学校分(150人×1,000円×11月)+年度途中の就学援助認定者分28,000円=1,678,000円のうち、食糧高騰分に充当経費 12,000,000円 ④小学校:吉富小学校在籍児童、他小学校に通う吉富町在住の児童 中学校:吉富中学校在籍生徒(豊前市在住の生徒を除く。)、他中学校に通う吉富町在住の生徒	R4.4	R5.3	11,252,350	5,000,000	給食費助成金 16,572,350円のうち、 11,252,350円 *小学校 14,805,350円 325人 *中学校 1,767,000円 161人	コロナ感染症や食料品の物価高騰で経済的に不安を抱える子育て世帯の援助に役立て、子供の健全な成長に寄与することができた。	
19	子育て支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐためには、密状態の解消は必要不可欠である。現在、子育て支援センターの一室を学童保育に使用しているが、空調は20年以上経過しており、修繕も不可能となっている。他の部屋を一時的に使用しているが人数超過で密状態となっており、新型コロナウイルス感染症対策が十分にできていない。子供の感染対策に不安があるため、空調を買替えし、密状態を解消することで子供の安全かつ健全な育成を図る。 ②空調整備 ③工事費 1,430,000円 ④学童保育利用者 基本的対処方針(令和4年9月8日変更)21-22P、39P	R4.11	R4.12	995,000	995,000	空調設備工事 995,000円	空調を買替えたことで正常な部屋の配置で学童を運営することができ、過密状態が解消され、コロナの感染リスクの軽減に役立った。また、早期に買替えができたため、緊急措置として他の部屋で運用していた間にクラスターが発生せずに済んだ。	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
20	よしとみ「エコまち」プロジェクト奨励金交付事業(新規購入促進分)	①省エネ化の推進による電気・ガス等の光熱水費の高騰対策、及び新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている家計への支援として、太陽光発電システムや家庭用蓄電システム、高効率給湯器等を新たに購入した住民に対し、購入費の一部に奨励金を交付する。 ②奨励金 ③奨励金(金額は上限額) 太陽光発電システム60,000円(50件)、家庭用蓄電システム40,000円(5件)、給湯器エコキュート等40,000円(10件) ④町内住民基本台帳登録者	R4.4	R5.3	1,700,000	1,000,000	奨励金 27件 1,700,000円	電気料等の高騰対策として各家庭が省エネ家電を導入する際の購入費の一部を助成したことで町内の省エネ家電の導入が大幅に進み、コロナ感染症により影響が出ている家計の負担を軽減することに役立てた。	
21	豊築休日急患センター運営事業費負担金	①新型コロナウイルス感染症の蔓延が想定されるため、休日夜間の地域医療を担う豊築休日急患センターに対して、受診控えによる診療収入減収分の補助及び年末年始等の診療・検査体制を確保するために必要な事業費を負担金として交付する。 ②豊築休日急患センター運営事業費負担金 ③収入減少分補助及び医師等賃金上乗せ分の負担金(計9,575千円)を地域自治体1市3町で按分(均等割30%、人口割70%)して負担する。 【負担金内訳】①収入減少分補助5,623千円(当初25,572千円-R4見込19,949千円)、②医師等賃金上乗せ分3,952千円(医師3名166,000円(年末年始)×4日+90,700円(休日)×16日+看護師3名51,800円(年末年始)×4日+26,800円(休日)×16日+技師2名60,000円(年末年始)×4日+40,000円(休日)×16日+事務1名20,000円×4日(年末年始)+15,000円(休日)×16日) 【均等割分】9,575千円×30%÷4市町=718千円 【人口割分】9,575千円×70%×11.94%(吉富町負担割合)=800千円 718千円+800千円=1,518千円 ④豊築休日急患センター(豊前築上医師会)	R4.4	R5.3	1,518,000	1,518,000	豊築休日急患センター運営事業費負担金 1,518,000円	コロナ感染症の拡大により受診が減っているが、診療所は開かねばならず、収入減により運営が難しくなっていたため、減収分を補助することで地域医療が安定的に確保され、コロナの重症化の防止等にも役立った。また、コロナの検査体制を確保するために必要な事業費を負担し、早期の陽性者の発見等を行うことができ、感染拡大の防止ができた。	
22	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症が拡大し、経済的に打撃を受けている全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的な支援を目的に、妊娠届出時と出生時に、それぞれ5万円の給付金を支給する。 ②給付金、需用費、役務費 ③給付金5万円×2回×50名=5,000,000円、需用費(消耗品・印刷製本費等)12,000円、役務費(通信運搬費)28,000円(うち、3,360千円は国庫補助金:出産・子育て応援事業費補助金 補助率2/3、840千円は県支出金:出産・子育て応援事業費補助金 補助率1/6) ④妊婦、出生児	R4.4	R5.3	6,786,255	809,000	出産応援ギフト 64名 3,200,000円 子育て応援ギフト 36名 1,800,000円 システム改修委託料 1,760,000円 他事務費(消耗品費、役務費)26,255円 ※国・県補助金有	給付金の支給により、コロナ感染症で打撃を受けている妊娠・子育て家庭の経済的不安を解消することに役立った。	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
23	春まつり助成事業	①商工会が主催する春まつりでは町内事業所が出店を行い、対外的にアピールして今後の営業活動へと繋げている。町が春まつりの経費を助成することで、新型コロナウイルス感染症の蔓延で経営に打撃を受けている町内事業所の活躍の場を提供し、地域の活性化を目指す。 ②商工会への助成金 ③春まつり助成金 3,580千円 ④吉富町商工会	R4.4	R4.4	3,580,000	3,580,000	春まつり助成金 3,580,000円	商工会主催の春まつりは本町の大きなイベントの一つであり、多くの町民が町内事業者の出店で購入を行う。春まつりを機に、事業所が周知され常連が増えたりと、今後の購入にも繋げることができ、コロナで低迷していた町内事業の活性化に役立った。	
24	高齢者等買い物支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい高齢者等が、スーパーでの密状態を回避し、また、バス等の不特定多数が利用する公共交通機関の利用をせずに安心して買い物が行えるよう、グリーンコープと提携して町内3か所で移動販売を週1日で行うことで、安心して日常生活を送れるよう支援をする。 ②グリーンコープへの委託料 ③委託料 900千円 ④高齢者を主とした買い物困難者	R4.4	R5.3	672,776	100,000	委託料 672,776円	町内3か所での移動販売により分散した買い物を行うことができ、密状態を回避することができたため、特に重症化しやすい高齢者等のコロナ感染の拡大防止に繋がった。	
25	創業支援事業	①吉富町内において、空き店舗などを改修したり新規に建設するなどして創業を目指す方を対象に、改修工事費などの開業のために係る費用(金融機関等からの融資額の1/3で最大500千円)を援助し、新規の店舗等を町内に呼び込むことで、事業者支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷気味である地域経済の活性化を図る。 ②創業促進事業助成金 ③助成金 3,000千円(500千円×6件) ④町内で開業を行う小規模企業者(個人・法人)	R4.4	R5.3	500,000	500,000	創業促進事業助成金 1件 500,000円	R4年度は1件の創業支援を行った。新規の店舗を町内に呼び込み、事象者支援にも繋がったため、コロナ感染症の影響で低迷気味の地域経済の活性化に役立った。	
26	修学旅行中止等による保護者負担緊急支援補助事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のために修学旅行を中止・延期したことで生じた修学旅行費等のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減する。 ②保護者負担緊急支援補助金 ③補助金(修学旅行等のキャンセル料) 122千円(確定の2名分 22千円、修学旅行未了者1名分 100千円) ④小学校:吉富小学校在籍児童、他小学校に通う吉富町在住の児童 中学校:吉富中学校在籍生徒(豊前市在住の生徒を除く。)、他中学校に通う吉富町在住の生徒	R4.4	R5.3	36,234	10,000	保護者負担緊急支援補助金 2名分 36,234円	コロナ感染症が理由としても、修学旅行に参加できなかった児童・生徒のキャンセル料は保護者負担となっている。コロナ感染症によって経済的な負担が増えている保護者の負担を軽減することに役立った。	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	(単位 円)		成果	効果検証
						うち、交付金 充当額			
27	保育対策総合支援 事業費補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症から児童を守り、保護者が安心して預けられる環境を整えるため、アルコール消毒等の感染症対策用品を購入する保育所に対し、国の補助金(保育対策総合支援事業費補助金)を活用して補助金等を支給する。また、児童の登園管理や体温管理等を行うシステムを導入することで、新型コロナウイルス感染症対策に追われる保育士の事務等の負担を軽減するとともに、児童のこまめな体調チェックや保護者との連絡調整を行うことでコロナ感染の重症化や拡大を防ぎ、健やかに保育ができる環境を整える。</p> <p>②消毒液購入等の感染症対策への補助金(私立保育所)、消毒液等の購入(公立保育所)、ICTのシステム導入や管理用パソコン等の備品購入</p> <p>③私立保育所補助金(400,000円×1箇所、500,000円×1箇所)900,000円、公立保育所の消耗品等(消毒液 20本 98,000円、タオルペーパー 24箱 73,200円、職員用飛沫ブロックマスク5箱 198,000円、職員用フェイスシールド2箱 61,600円、使い捨て手袋 10箱72,800円)503,600円、ICTシステム導入(システム導入費・使用料836,000円、LAN配線工事785,000円、タブレットや管理用パソコン等の備品購入費596,000円)2,217,000円 (うち、1,200,000円は保育対策総合支援事業費補助金 補助率1/2 ※ただし、補助限度額有のため、補助対象経費は2,400,000円)</p> <p>④町内私立保育所、町内公立保育所</p>	R4.4	R5.3	3,112,100	2,162,000	<p>保育対策総合支援事業費補助金 2園 900,000円 保育業務支援システム使用料 836,000円 園舎LAN無線接続工事費 781,000円 備品購入費(タブレット端末、体温計) 595,100円</p> <p>※国庫補助金有</p>	<p>感染リスクの高い保育所は日々、コロナ感染症の対策に追われており、対策用品の購入等の負担も増大している。補助金を支給することで、保育所が継続してコロナ対策ができるよう、支援することができた。また、ICTシステムの導入では児童の日々の体調をこまめにチェックができ、コロナ感染症の拡大や重症化を防ぐことができ、コロナ対策に追われる保育士の事務の軽減にも役立った。</p>	
28	地域少子化対策重点 推進交付金	<p>①コロナ禍で経済的不安や将来不安を抱えている新婚家庭に対し、引っ越し費用や家賃等を支援することで、町の将来を担う世代が安心して生活ができる環境を整える。</p> <p>②新婚家庭新生活応援補助金</p> <p>③補助金(引っ越し代や仲介手数料 60,000円まで。家賃1ヶ月10,000円×36ヶ月。新規27件、継続者30件)9,260,000円 (うち、2,040,000円は地域少子化対策重点推進交付金 補助率2/3 ※ただし、年収・年齢要件有のため、補助対象経費は3,060,000円)</p> <p>④婚姻1年以内・満年齢の合計80歳未満で民間賃貸住宅に居住する新婚家庭</p>	R4.4	R5.3	7,285,872	6,458,000	<p>新婚家庭新生活応援補助金 112件(延べ数) 7,285.892円</p>	<p>新婚家庭世帯の引っ越し費用や家賃等に対して補助金を支給することで、コロナ感染症により生じる経済的な不安をサポートし、安心して生活できる環境を整えることができた。</p>	
					合計	157,148,024	130,107,000		